

しまだ 議会だより

No.26

9月定例会

2010(平成22)年11月1日発行

発行 島田市議会

〒427-8501 静岡県島田市中央町1番の1

☎ (0547) 36-7204

FAX (0547) 37-2212

メールアドレス gikai@city.shimada.shizuoka.jp

ホームページ http://www.city.shimada.shizuoka.jp/gikai/gikai_top.jsp

目次

P 18	P 17	P 16	P 13	P 11	P 2
定例会概要 & 議決結果	採決結果一覽	討論	常任委員会の報告	議案質疑	一般質問



位置：東経138度10分34秒
北緯34度50分11秒
(市役所)

面積：315.88km²

人口：104,172人

世帯数：35,395世帯

(平成22年9月30日現在)

一般質問

16人の議員が市政を問う

P 3 村田千鶴子議員

- ・難聴者が参加しやすい社会環境に
- ・新生児聴覚検査の受診率87.1%

P 3 藤本善男議員

- ・「川の通信簿」で五つ星を目指せ
- ・エコ住宅普及に向け制度の周知を

P 4 仲田裕子議員

- ・障害者福祉について伺う
- ・金谷庁舎の件

P 4 原木忍議員

- ・コミバスの路線の見直しは

P 5 富澤保宏議員

- ・新市民病院を中心市街地へ
- ・がけ地近接等移転事業を強化せよ

P 5 橋本清議員

- ・自殺者の5人に1人は「うつ病」が原因
- ・子宮頸がん予防ワクチンを公費で

P 6 杉村要星議員

- ・一豊堤の歴史的評価を高めよう

P 6 紅林貢議員

- ・茶凍霜害支援策は決まったのか

P 7 桜井洋子議員

- ・特別支援学級は1人であっても開設を
- ・支援員やソーシャルワーカーの増員を

P 7 佐野義晴議員

- ・署名活動したドームはどうなった！
- ・観光客をどう増やすか！

P 8 星野哲也議員

- ・育児休業は母親だけの制度？
- ・大型家電量販店の進出

P 8 大石節雄議員

- ・子育て世代支援と地域活性化

P 9 清水唯史議員

- ・国道473号の今後の整備を問う
- ・金谷地域の交流人口増加施策を問う

P 9 松本敏議員

- ・生活困窮から市民を守る福祉制度を

P 10 福田正男議員

- ・市有財産の有効活用はいかに!!
- ・道路・橋・水道の整備は大丈夫？

P 10 八木伸雄議員

- ・期待される「すぐやる課」
- ・環境を守る林業振興

質問は、一定時間内に一件ずつ行う「一問一答」方式と、複数の質問を一括して行う「包括」方式（質問回数は3回まで）があり、質問する議員が選択します。

難聴者が参加しやすい 社会環境に



むらたちちろ
村田千鶴子議員
(一問一答)

聴覚障がい者の実態は、高齢化社会の中、加齢に伴う難聴者も増加し、中途失聴者を合わせると人口の約5%にあたる600万人と言われる。障がい、外見では分からず意思伝達に困ったり、人権を阻害される場面もあると伺う。コミュニケーションの手段として手話は有効であるが、習得者しか理解できない。誰もが情報保障される環境でありたい。

問 要約筆記者派遣制度の概要と実績は。

答 「要約筆記」とは耳の不自由な方へ話の内容をその場で要約し文字で伝える通訳で、医療機関受診時や講演会等に支援派遣する制度。H19は6件で20人、H20は1件で2人、H21は2件で4人の利用。

問 「耳マーク」表示の拡大設置を。

答 福祉課以外に、総合受付、税務課、市民課、市

耳の不自由な方は筆談しますのでお申し出ください

耳が不自由なことを表すマークです

「耳マーク」耳が不自由なことを示すマークです

民病院、支所等へ設置していく。

問 移動型「磁気誘導ループ」の町内会等への無料貸し出しや議場(傍聴席)に設置できないか。

答 市民へ活動を普及する意味でも検討する。議場での範囲規模等を調査し前向きに検討する。

問 人工内耳に対する助成はできないか。

答 保険適用外の外部器の専用電池については、日常生活用具の給付事業に位置付けできるか検討する。

新生児聴覚検査の受診率87.1%

言語の獲得は、早期の医療・療育が不可欠である。当市は、出産した病院で入院中にスクリーニング検査を実施しており、安心して産み育てる環境が整備されていることが検証された。今後、精度が高い自動ABR検査の導入や母親に対するケア体制の強化を要望する。

※ このほかに、河川敷の水辺の公園整備計画について質問した。

「川の通信簿」で五つ星を目指せ

おふじもとよし
藤本善男議員
(一問一答)



感が味わえるとして高い評価をいただいたと考えている。

問 蓬萊橋の欄干の高さ、橋脚の破損など安全対策は大丈夫か。

答 欄干の高さは50センチで過去10年間転落事故は発生していないが、多言語での注意喚起を検討していきたい。また流木除去を随時実施する一方、川底へのブロック設置を広げるよう計画をしている。

問 バリアフリー化など今後の整備予定は。

答 階段等のバリアフリー化は難しいが、手すり等による安全確保は可能だ。歴史的な景観を崩さない中で考えたい。

問 法律が変わり、河川における民間業者の営業が可能となるが、河川敷への施設整備予定はあるか。

答 今のところ予定はない。

エコ住宅普及に向け制度の周知を

問 昨年の住宅着工件数と木材需要促進事業の申請件数、周知方法は。

答 着工件数は592件、促進事業の申請は70件である。周知方法としてチラシの新聞折り込みや建築業者へのPR等をしている。

問 雨水浸透施設の補助実績低迷の理由は。

答 昨年の補助件数は13件、自己負担が半額程度必要なため、低迷している。

問 住宅関連の市の事業を分かりやすく市民に知らせることはできないか。

答 チラシの回数や広報への掲載の頻度を増やし、多くの方に知っていただくようにしたい。

問 エコマイハウス補助事業が受付から5日で終了となったが、なぜか。

答 予算枠に対して、想像を超えるペースでの申し込みがあり、早期に終了となってしまった。

～川の親しみやすさの成績表～
川の通信簿

箇所名: 大井川 蓬萊橋小公園

歴史と文化を感じる世界一長い木造の橋

項目	評価	理由
歴史・文化	5	歴史と文化を感じる世界一長い木造の橋
自然環境	4	自然環境が美しい
憩いの場	4	憩いの場が充実している
安全	4	安全対策がとられている
景観	4	景観が美しい
その他	4	その他

平成21年度川の成績表
総合評価: 4.5 (5段階)

河川空間を評価した「川の通信簿」

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

障害者福祉について伺う



なかだゆうこ
仲田裕子議員
(二問一答)

問 政権交代により、障害者自立支援法の見直しがあり、平成25年度には新基本法のもと、新障害者計画が策定される。島田市障害者福祉の総合的な考えを伺う。

答 政権交代により、障害者自立支援法の見直しがあり、平成25年度には新基本法のもと、新障害者計画が策定される。島田市障害者福祉の総合的な考えを伺う。

問 相談場所はどうか伺う。

答 現在、出納室の一部を間仕切りした一角と、地下室に相談室があるが、相談者が安心できる場所として適切ではないので、早い時期に場所の検討をする。

問 多機能型B施設によるパンの販売が庁舎東玄関の外で行われているが、庁舎内販売の支援はできないか伺う。

答 障害者の就労支援として、庁舎内販売の支援を協議する。

問 島田市障害者総合センターの検討について伺う。

答 障害の種類に関わらず、総合的機能が求められると思う。



「ベーカリー・うえる」による就労訓練

金谷庁舎の件

問 今後の具体的計画を伺う。

答 公共施設の適正配置を考え、合併特例債の適用を受けるため、県との協議・基本計画の変更等の手続きをし、来年以降基本計画などを策定することになる。

問 コミュニティバスの利用者が前年比2万4689人減っているが、主な要因は何か。

答 詳細な分析を行うことは困難であるが、少子

コミバスの路線の見直しは

きはらき **原木忍**議員
(一問一答)



問 島田市地域公共交通総合連携計画策定の趣旨は何か。

答 高齢者など公共交通を必要とする市民のために、経済的で効率的なバス交通体系を整備し、持続可能な生活交通として維持していくことを目的に策定する。

問 六合北線については利用者が293人と少ないが、今後の見直しを行うべきか。

答 六合南線がその前の段階で走っており、国道1号の北側の地域に公共交通がないということ、その地区からの要望を踏まえて導入した。

問 六合南線がその前の段階で走っており、国道1号の北側の地域に公共交通がないということ、その地区からの要望を踏まえて導入した。



コミバス田代の郷温泉線（金谷地区系統）

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

いっばんしつもん

問 合併特例債の限度額の中で、財政健全化4指標を健全に維持しつつ經常収支比率を安定させ、新市民病院を、中心市街地に移転して、市街地活性化を図ることは、将来の島田市の大きな財産として必要と考えるが、市長の考えを伺う。

答 合併特例債を活用すれば、新病院は100億円かかる費用のうち70億円を国が負担し、市の負担は30億円程度で建設が可能であるが、今あるところで新築しても、特例債を活用できる可能性は著しく低い。市街地に移転し、一日3000人を超え、年間100万人と見込まれる病院への人の流れが活用できれば、中心市街地の大きな発展の



とみざわひろき
富澤保宏 議員
(二問一答)

新市民病院を中心市街地へ

がけ地近接等移転事業を強化せよ

可能性を開くと考えているし、特例債の活用も可能になる。駐車場は区画整理の保留地としてJR沿いに600坪の市有地があり、立体駐車場が作れると考える。特例債を適用できる平成26年度中に起債を起こし、着工できる形にしたい。

問 昨年の決算では6万3000円の事業費、本年度予算では3万4000円に事業費が減り、危険ながけ地に住む方が制度を利用できないでいる。対象件数と今後の対応は。

答 本市では、5戸以上の急傾斜地崩壊対策事業の予定力所は80カ所、5戸未満のがけ地近接危険箇所は281カ所ある。補助を活用できるように見直しを今後の課題として検討する。



市街地に移転を検討している市民病院

問 全国の自殺者は、12年連続で3万人を超えている。その原因は、健康問題が最も多く、そのうち4割以上を「うつ病」が占め、総合的な「うつ病対策」が自殺予防の重要な課題である。市の「うつ病対策」の取り組みはどうか。

答 医師会をはじめ関係機関による自殺対策会議を開催し、現状等の情報交換を行っている。また、

自殺者の5人に1人は「うつ病」が原因

はしもと きよし
橋本 清 議員
(一問一答)



睡眠キャンペーン等の街頭啓発活動のほか、誰もが気軽に相談できる心の相談窓口について周知を図るとともに、市民を対象にした心の健康に関する講演会を開催している。

問 睡眠キャンペーンで、かかりつけ医と専門医との連携はとれているか。

答 病診連携というシステムはできている。ただ、精神科医との連携は把握していない。

問 うつ病の有効な治療法である認知行動療法についての認識はどうか。

答 考え方や行動のくせを改めて、気持ちや体への影響をプラスに変えていく精神療法として注目されている。この療法は薬物療法と併用することで高い治療効果があると聞いている。

問 子宮頸がんの病気で年間約3500人が亡くなっているが、予防検診とワクチン接種を併用すれば「ほぼ100%」予防できる。市としても積極的に公費助成をすべきであると考えますがどうか。

答 今後、助成内容等の詳細を検討の上、来年度から実施していく。

働き盛り時代の睡眠キャンペーン

パパ、ちゃんと寝てる？

働き盛りの方は、仕事第一で、自分の睡眠のことはあまり気にせず、不眠は、身体にもこころにも、様々な悪影響をあたえます。放っておかず、かかりつけ医や専門機関に相談しましょう。

変れているのに2週間以上 眠れない日が続いている

- 寝つきが悪い (入眠障害)
- 夜中に何回か目が覚める (中途覚醒)
- 朝早くに目覚めてしまう (早朝覚醒)
- ぐっすり寝たという感じがしない (熟睡障害)

2週間以上つづくと、**レッドカード!**

不眠が続くときは
かかりつけ医や専門機関にご相談ください

放っておくと... 裏面へ

静岡県・静岡県医師会

うつ病対策の睡眠キャンペーン

いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん

かずとよつみ 一豊堤の歴史的評価を高めよう



すぎむらようせい
杉村要星議員
(一問一答)

問 金谷地区の横岡新田および牛尾地区には、天正18年(1590年)に駿河国領主、中村一氏が相賀山と牛尾山の間を切り開いて大井川の流を変えた天正の瀬替えに對処して、遠江国掛川城主であった山内一豊が横岡と牛尾山の間を築いたといわれる堤(一豊堤)が現存している。市は、この堤の歴史的価値をどのように評価しているのか。また、史跡に指定する考えはないか伺う。



現存する一豊堤

答 この堤の歴史的価値については、横岡新田や金谷河原等の発展に大きく貢献したものと思う。史跡に指定するかについては、現存する堤が山内一豊によって築造されたことを示す古文書等が発見されていないことから、指定することは難しいと考えている。

問 それは変だ。事実、金谷町史および島田市史には、中村一氏が流路を変更させる瀬替えを行い、山内一豊がこの流路変更に對処して約80間の堤を築いたと記述してあるではないか。

答 これらの記述は、1804年から1830年に掛川藩で編纂された掛川誌稿を根拠にしているが、この堤については、その規模だけが記載されており一豊についての記載がないということである。

問 いずれにしても、我々の郷土にとつて偉大なる功績を残した歴史的価値について案内板や観光マップなどにより、広く市内外に知らしめていくべきではないかと思うがいかがか。

答 今後、その方向で検討していきたいと思う。

問 凍霜害による島田市の被害総額はいくらか。

答 被害総額は、10億8500万円程度となった。

問 肥料代助成の検討内容を伺う。

答 JAおおいがわの割引率1〜4%を参考に、上乗せ支援をしていきたい。対象は22年春肥から秋肥までの年間予約ということを考えている。

問 税の減免の強い要望があるが、見解を伺う。

答 税という市民全体への公平性を考えたとき、

茶凍霜害支援策は決まったのか

くればやし
紅林 貢議員
(一問一答)



問 今回の凍霜害に對しての減免はできない。

答 新聞報道では納税猶予とのことであったが、猶予の対象となる税は何か。

答 市税の全税目が対象になる。国保税についても同様な対応をしていく。納税猶予については市の税務課、また、国保については市民課の保険税係に相談していただきたい。

問 茶防霜ファンの更新や増設への助成を考えているか。

答 市単独による助成は大変厳しいと、国や県に更新への助成制度の創設を要望している。

問 市の発表の中に農業用水使用料の助成について載っていたが？

答 細かい部分については検討している段階だ。特に、どこの期間を定めるかなど、これから詰めていく。

※ 他に、観光交流事業についても質問をし、歓迎や案内の看板の増設、空港よりお茶の郷などへのタクシー代の助成についてなど、答弁があった。



来年に期待し秋茶を刈る

特別支援学級は

一人であっても開設を



さらいようこ
桜井洋子議員
(二問一答)

問 今年度から島田市は、小・中学校にある特別支援学級を、指定した学校に置く拠点校方式を採用した。小学校においては、中学校区に1校だ。子どもが育つ地域から遠ざかり、学区外への通学の負担も大きい。学級開設には、2人以上の在籍要件もある。1人でも開設し、

子どもや保護者の願いに沿った柔軟な対応が求められるがどうか。
答 県の方針では、障害の種類ごとに2人以上の在籍を原則としている。しかし、島田市教育委員会としては、将来(2年間)在籍者が複数になる場合や、その子どもの障害の状況、あるいは通学

の手段や距離によっては、1人であっても開設できるように、県教育委員会と協議をしていきたい。

支援員やソーシャルワーカーの増員を

問 各学校に特別支援教育支援員が配置され、障害の程度やあらわれに合わせた指導をしているが、まだまだ足りない。増員すべきだがどうか。
答 現実には、担任や支援員は大変苦労しており、指導の手が足りないことは否めない。増員については、検討していきたい。

問 不登校児童生徒対策として、専門的な支援が必要だ。各学校への巡回指導、関係機関と連携を図るスクールソーシャルワーカーを増員すべきだがどうか。
答 県から市に2人のスクールソーシャルワーカーが配置されている。導入以来、小・中学校の不登校人数が毎年減少するという大きな成果を上げている。県の動向を見極め、存続させていきたい。



不登校の子ども達が通う「チャレンジ教室」(教育センター内)

開港を目安として発表された事業が途中「なしのつぶて」になっている見直し、修正が必要だったら、中間報告等、正しい情報の提供に努め、市民に理解を求めらるべきだ。

署名活動したドームはどうなった!

さのよしはる
佐野義晴議員
(一問一答)



質問の趣旨

問 市民に署名活動、あるいは決起大会を開いた多目的ドームが、いつしか産業展示施設(メッセ)に変わった。現況と今後を伺う。
答 ドームはなくなった。

今はメッセを第一の事業と考える。

問 メッセは、前知事と市長の共同発表と知る。県と市の仕事の分担範囲と知事交代後、既に1年以上経過した。その後の状況を伺う。
答 市が用地確保、施設建設を県が担う。知事の考え、真意は明確にはつかめないが、事務レベルでは協議を進めている。

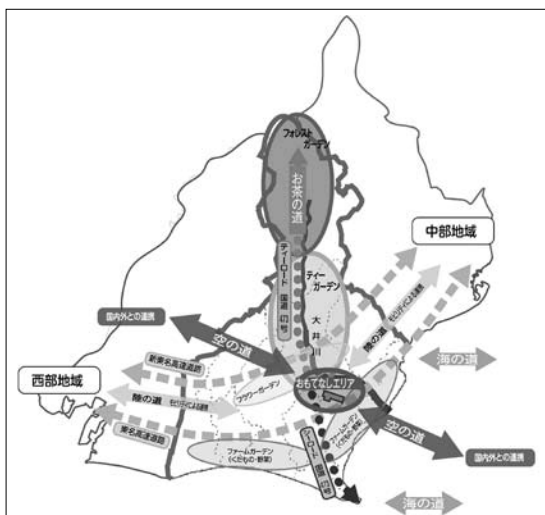
問 知事は、県下の市・町長に空港直下の新幹線新駅構想を発表したと聞く。反応を伺う。
答 なかなか大変だったという感想を持たれた方が多かった。

問 市あるいは各種団体職員の退職者に呼びかけ、彼らの経験を活かした観光拡大NPO法人等を立ち上げ、観光行政の充実化を図れないか。
答 研究に値する。

観光客をどう増やすか!

問 開港前後を比較した観光客の変化を伺う。
答 およそ5%の伸び。観光客誘致に向けた課題と対策を伺う。

問 本市の観光の弱みは、食事をとるところがなく発地型。誘客増に向けて地型観光を進める上で回遊性のある施策をとる。
問 市あるいは各種団体職員の退職者に呼びかけ、彼らの経験を活かした観光拡大NPO法人等を立ち上げ、観光行政の充実化を図れないか。
答 研究に値する。



富士山静岡空港周辺地域将来構想

いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん

育児休業は母親だけの制度？



ほしのてつや
星野哲也議員
(二問一答)

問 改正育児・介護休業法が施行されたが、目的は何か。また、育児の男性取得者は何人いたか何う。

答 子どもの育児に専念するため、離職による人材流出を防止するための改正である。55人取得した中で男性は3人である。

問 条例の改正で配偶者が育児をしている職員について3年の育児をとることができるが、なぜか男性の取得率が低い。キャリアアロス（出世の妨げ）と心配する思いがあると思うが、いかがか何う。

答 男性が育児を取ることは経済的損失・無給になる。しかし、昇給及びキャリアアロスには全く影響はない。

大型家電量販店の進出

問 経済不況の折、雇用促進の企業はありがたい。雇用人数を何う。

答 正社員は若干名、パートは15人と聞いている。量販店の出入り口は通学道路で、大変危険が



島田大橋信号機交差点渋滞風景

伴うと判断するが、いかがか何う。

答 オープン時や特売日に限っては交通整理員を2人つけると聞いている。

問 島田大橋北島田・吉田バイパス線の信号機は、普段でも週末は渋滞する。右折レーンの増幅の予定はあるか何う。

答 交通量比較予測調査では、周辺道路の影響は少ない。右折レーン増幅の件は警察に申請を出している。

※ このほかに、空き店舗再生事業のあり方、大坂市の児童虐待事件に関する質問をした。

子育て世代支援と地域活性化

おおいしせつお
大石節雄 議員
(一問一答)



問 子育て世代型住宅建設事業に取り組んだ経緯について何う。

答 旧川根町における若者定住対策推進基本計画や川根町居住促進プランを、現島田市総合計画が引き継いだ事業だ。川根地域の人口増加対策を優先し、併せて流出防止を図るために実施する。

問 人口増加対策であるならば、入居者の優先順位はあるのか。

答 詳細は決まっていないが、まず市外の方に川

根に住んでいたが、次に、旧島田市内の方、そして、川根地区内の方、どうしても住宅が確保できない方に住んでいた。

問 優先順位が一人歩きをして、川根地域内の人には申請しても入居できないのではないか、という不安を持っているがどうか。

答 最終的に、どうしても川根地区の若い人が、ここへ入れなかつたらよそへ引越すしかないという場合は、優先順位を上げなければならぬと考えている。



子育て世代型住宅

問 子育て世代型住宅の今後の建設計画はあるか。

答 今後、川根温泉に100室以上のホテルを造ろうと考えている（過疎対策債利用）。そうすれば、100人くらいの雇用が生まれる。これに抱き合わせて過疎法を利用し、若者住宅をもう1つ造ることを検討している。川根地域は、島田市にとってかけがえない財産である。SL、桜、食や人柄、自然環境など大変重要な地域である。若者住宅建設も含め、人口増加対策もいろいろな形でやっていきたい。

いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん

国道473号の

今後の整備を問う



しみず ただし
清水唯史議員
(二問一答)

問 金谷御前崎連絡道路の菊川地区における路線計画について、市の取り組みを伺う。

答 ルートの選定には、県主催の地元対策委員会との意見交換会に同席し、予想される影響について、地元の見解を十分取り入れた内容で検討をするよう県に働きかける。

問 予想される国道1号の交通量増加対策をいかに考えるか。

答 早期に国道1号島田金谷バイパスの大井



建設が進む新東名高速道路

川橋を含めた4車線化および菊川インターチェンジのフルインター化の実現の要望を国土交通省などの関係機関へ一層強めていく。

問 国道1号大代インターチェンジと新東名高速

答 新たな観光資源の創出と大井川鐵道SLの付加価値を向上させるため、観光施設整備事業として県への補助要望を含め、積極的に進めていきたい。

問 JR金谷駅周辺の空き店舗地域商業活性化補助制度の拡大の可能性を伺う。

答 アンテナショップなど、空き店舗対策のモデル事業あるいは補助事業の実施についての可能性を検討していく。

問 大井川鐵道新金谷駅へのSL転車台設置の可能性を伺う。

答 新たな観光資源の創出と大井川鐵道SLの付加価値を向上させるため、観光施設整備事業として県への補助要望を含め、積極的に進めていきたい。

問 JR金谷駅周辺の空き店舗地域商業活性化補助制度の拡大の可能性を伺う。

答 アンテナショップなど、空き店舗対策のモデル事業あるいは補助事業の実施についての可能性を検討していく。

問 大井川鐵道新金谷駅へのSL転車台設置の可能性を伺う。

答 新たな観光資源の創出と大井川鐵道SLの付加価値を向上させるため、観光施設整備事業として県への補助要望を含め、積極的に進めていきたい。

問 JR金谷駅周辺の空き店舗地域商業活性化補助制度の拡大の可能性を伺う。

答 アンテナショップなど、空き店舗対策のモデル事業あるいは補助事業の実施についての可能性を検討していく。

生活困窮から 市民を守る福祉制度を



まつもと さとし
松本 敏 議員
(一問一答)

厚生労働省は、高齢者が自分の家や土地を担保にして、社会福祉協議会から生活資金の貸付を受ける「長期生活支援金制度(リバースモーゲージ制度)」を創設した。さらに、生活保護世帯向けにも類似制度の「要保護世帯向け長期生活支援資金制度」を創設した。

問 要保護世帯向け長期生活支援資金制度の活用が、島田市はゼロ件だが、

そんな条件が厳しいのか。
答 生活保護申請者は、そもそも不動産を所有している人が少なく、条件を満たす人は極めて少ない。

問 福祉事務所は、生活保護申請者で本制度を適用する条件がある人には、まず本制度を活用するよう求めている。そして、制度の活用を拒んだら保護申請を却下する取り扱いをしているが、違法ではないか。憲法で居住権も認められており、制度を利用するしかないのは、申請者の自由意思に基づくものと考えられる。まず生活保護をスタートさせ、それから本制度の理解を求めるように順番を改めるべきだ。

答 生活保護法第4条の規定に照



市役所1階の福祉課。市民生活を守る大切な部署

問 生活保護で、申請書を出す前の相談で資産状況などを調査するのは「事前調査」に当たり違法なので、行うことはないと思うがどうか。
答 相談の段階で資産調査などの事前調査をすることは、適切ではないと考える。

※このコーナーの掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん いっばんしつもん

市有財産の有効活用はいかに!!



ふくだただお
福田正男議員
(二問一答)

問 今後の財政見通しは、一昨年の世界的な金融経済危機に伴う経済不況の影響が継続し、市民税等歳入の回復の推移が懸念される。また、歳出については、少子・高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増が見込まれるなど、依然として厳しい財政状況が続いている。資産の有効活用は、今年度、市有財産有効活用検討委員会を立ち上げ、普通財産の売却処分を含め、処分に至るまでの段階的利活用の方針を定めていく。

問 土地・建物の現状把握の調査のためのプロジェクトチームを立ち上げる計画はないか。

答 土地・建物等の現状把握および資産評価につ

いては、新地方公会計制度の整備を機会として、固定資産台帳を整備しながら把握していく。現在、資産の調査を進めている。具体的な方法については、関係課が検討中であるが、横断的な連携をとる必要もあり、場合によってはプロジェクトチームを組むこともあり得る。

道路・橋・水道の整備は大丈夫?

問 道路・橋・水道の老朽化率は、

答 道路・橋の老朽化率は算定していませんが、耐用年数等で見ると道路は10年から15年、鉄筋コンクリートの橋で60年と定められている。水道管は40年である。



長寿命化修繕策定のための点検

問 先日の台風の被害で、小山町の道路や水道が破損している。当市の今後の整備計画はどうなっているのか。

答 道路については、策定していないが、橋については、平成21年度から長寿命化修繕策定事業を実施し、市が管理する1219橋の点検を行い、長寿命化修繕計画を策定する予定である。水道については、耐震性のある水道管への布設替え工事を実施している。今後は、島田市地域水道ビジョンの計画に沿って進めていく。

期待される「すぐやる課」

やぎのぶお **八木伸雄議員**
(一問一答)

問 職員による直営事業は、要望に対して99%の達成率だ。少ない予算を有効に使うためにも「市民にできることは市民の手で行う」ことも必要だと考えるがどうか。

答 自分たちでできることは、自治会・町内会に協力をお願いし、市は本来市がやらなければならぬ事業を行う。

問 規模の大きい事業の実施状況は。

答 今年度は400件程度を見込んでいる。実施状況や次年度へ繰り越す



場合など、対応については、自治会を通して連絡している。

問 要望に応えるだけの予算は確保できるのか。数年かかる道路建設などの期間を延長しても市民の要望力所の工事を行うべきではないか。

答 緊急性の高いものは実現できるよう努めている。

環境を守る林業振興

問 CO₂削減に重要な森林が荒れている。対策は。

答 間伐の促進、林道・作業道の開設に取り組んでいる。

問 間伐材の66%を占める35年生以上の大径木が放置されたままではある。我が国の木材の自給率は24%だ。対策が必要ではないか。

答 間伐材搬出の補助制度を検討したい。地元産木材を利用した際の



市民の期待に応える「すぐやる課」(作業中)

建築助成金制度も継続していく。

問 県の「森林管理システム」とはどのようなものか。

答 路網整備や機械化・施業の団地化を進め、低コストで搬出できる仕組みを作るものである。

問 木材のまちとしては、建築材だけでなくバイオマス発電など、エネルギーとしての利用も視野に産業を育成すべきと思うがどうか。

答 木質バイオマスなどの施設整備には補助制度があり、支援していきたい。

議案に対するQ&A

市長から提出された議案に対し、10人の議員が16項目について質疑しました。以下、主なものを掲載します。

〔認定第1号〕

H21鳥田市一般会計

決算認定

☆行政改革推進経費について

問 職員提案件数の低下の理由を伺う。

答 各課1提案から、各部ごとテーマを決め、最終的に優れたものを行政管理委員会に1提案程度提出することに変更したからである。

☆参議院選挙費について

問 投票事務に採用した高校生の人数とその理由、労働時間、支払い費用の詳細を伺う。

答 市内5校および川根高校に対し、各校10人程度の募集に54人の応募があり、当日欠席を除いた

50人を採用した。労働時間は、休憩時間を挟み6時間15分とし、近隣他市と同様に時給1000円とした。

☆新型インフルエンザ対策事業について

問 新型インフルエンザ対策用備蓄品の保管状況について伺う。

答 横井二丁目の旧勤労青少年ホーム2階に保管しており、現在は2週間程度の量を備蓄している。有効期限等の管理については、年数回目視で行い、必要に応じ計画的に補充、更新を考えている。

☆児童福祉総務費中、報酬の不用額について

問 市立保育園民営化事業の移管先法人選考委員

会が開催されない理由を伺う。

答 平成21年度中に、保護者等の一定の理解を得る段階に至っていないためであり、今後、各園の職員との懇談や保護者説明会を開催していく考えである。

☆学校給食管理運営経費について

問 給食費引き上げによる給食内容の変化を伺う。

答 子どもの希望するメニューにしたり、材料の質の向上ができた。

☆通信機器更新事業について

問 同報無線屋外子局移設工事の概要を伺う。

答 JAおおいがわ2支店の移転、廃止に伴い、別の場所へ移転した。

☆空港周辺プロジェクト推進事業について

問 プロジェクトと知事のガーデンシティ構想との整合について伺う。

全に対する取り組みを伺う。
答 栽培管理記録票や、生産履歴票を参考にし、安心安全な食材の提供に努めた。
問 富士山静岡空港の魅力を高める有識者会議において、(仮称)風の郷の構想の中に、多目的展示交流施設の設置として提案されている。
答 富土山静岡空港の魅力を高める有識者会議において、(仮称)風の郷の構想の中に、多目的展示交流施設の設置として提案されている。

☆災害時要援護者対策事業について

問 台帳の活用方法について伺う。

答 災害時に支援を必要とする人の安否確認や避難誘導等の支援活動に活用する。

問 台帳に登録されていない要援護者数と、その理由を伺う。

答 登録されていない要援護者数は、5315人。プライバシーの侵害を避けたという理由や、高齢者であっても元氣であり、掲載を希望しないなどである。

☆生活保護扶助費について

問 平成21年度の生活保護申請数と増加の理由を伺う。

答 申請件数69件。高齢化が進み、老齢により収入が減少したという理由が非常に多い。

問 認定されなかった件数とその理由を伺う。

答 認定されなかった件数は、9件。理由は、手持ち金が最低生活費を上回ったり、就労可能だが就労していないなどである。



有識者会議で提案された「風の郷」イメージ図

☆山村都市交流センター運営事業について

問 運営上の問題点と要望への対応について伺う。

答 冬場の来客数が少ないこと。宿泊者の要望により、体育館の照明設備の改修や客室の戸の防音改修を実施した。

☆環境保全対策事業について

問 有限会社オカムラの臭気対策と取り組み内容を伺う。

答 平成21年度は、年間12回の臭気検査を実施した。三者協定値を超えたものについては、原因の確認とその改善を指導した。今後の対策として、臭気測定を継続実施し、協定値超過の場合は、ただちに原因解明とその対策についての報告を求める。また、施設改善や、営業形態の見直しなど、必要な措置があれば、速やかに講じるよう指導している。

☆道路維持費中、直営事業費について

問 事業内容について伺う。

答 道路を維持管理する上で特に緊急性を要する作業を、「すぐやる課」が対応した場合にかかる経費である。内容は、道路維持に要した材料費や、その作業に用いる重機の借上料である。件数は2425件であり、市民要望に対する執行率は99%である。

☆建築物等耐震性向上事業について

問 わが家の専門家診断事業における件数が前年度より2倍近く増えた理由と診断結果を伺う。

答 平成21年8月11日に発生した駿河湾地震により、建物の安全性に不安を感じたことが原因と推測される。診断結果、評価が1.0未満で耐震性が劣ると評価された住宅は、130軒中128軒であった。

【認定第2号】

H21島田市国民健康保険事業特別会計決算認定

☆保険税について

問 収納率の低下の理由について伺う。

答 低迷を続ける社会経済状況の影響を受けたものと考ええる。

☆特定健康診査および特定保健指導事業について

問 特定健康診査の受診率向上施策を伺う。

答 平日の受診が困難な人を対象に、他のがん検診も同時に受診できるサnder検査の実施等に努めてきた。

【議案第61号】

H22島田市一般会計補正予算②

☆地域振興基金新規積立金について

問 基金の目的と使途内容を伺う。

答 目的は地域振興に係る施策の推進を図るため、その財政基盤を強化することである。使途については、島田市・金谷町新

市建設計画に掲げる事業、また、基金の運用利子は、住民の連帯の強化や一体感の醸成に資する事業などへの活用を想定している。

☆川根温泉宿泊施設基本構想等策定経費について

問 用途内容および計画スケジュールを伺う。

答 新たに川根温泉の敷地内へ宿泊施設を計画するため、その基本構想を策定するための経費である。平成22年10月からの6カ月間で委託する予定。

問 事業の効果等を伺う。

答 過疎地域の雇用の創出と大井川を縦軸とした滞在型観光に伴う交流人口の増加など、地元経済への波及効果等が見込まれる。

☆横井中央線整備事業について

問 事業内容について伺う。

答 横井中央線移転者用代替地として、旧コンコルド跡地の土地取得費、工

事費およびまちづくり交付金に伴う事業の計画変更を行うための委託費である。

問 進捗状況を伺う。

答 平成22年度末で土地取得は、約63%、建物移転の進捗率は、72%である。平成25年度の完成を見込んでいる。

☆中心市街地交流拠点施設整備事業について

問 1階から4階までの公共施設の配置の基本計画を伺う。

答 1階にエントランスゾーン、上階に多世代交流ゾーン、図書館ゾーン、

地域情報を発信するシティプロモーションゾーンを配置する予定である。

☆観光施設整備経費（ミニ鉄道施設整備）について

問 中央公園への設置理由を伺う。

答 子育て世代の親子触れ合いの場を創出することと、新たな観光スポットとして観光客の滞在、回遊など、観光交流人口の拡大につなげるためである。

問 維持管理体制はいかがか。

答 維持管理は業務委託を考えている。



中心市街地交流拠点施設予定地

民生病院教育常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審査内容は次のとおりです。

☆H22一般会計補正 予算②

○保育所費

問 なぜこの時期に、保育園に臨時の業務員を配置するのか。

答 これから保育園の園児が増えてくる。清掃や草刈りなど手が回らなくなるので、国の緊急雇用創出事業の採択を受け配置する。

○学校管理費

問 浄化槽の改修や屋上の防水工事など、小中学校の修繕は、本来、当初予算でやるべきではないのか。

答 当初予算の要求後に、工事方所の経年劣化の報告を受けた。経過観察をしていたが、学校運営に

○保険衛生普及費

問 特定検診の受診勧奨を行うため、未受診者に対しアンケート調査を実施することだが、66歳から74歳までの方が対象から外れている。なぜか。

答 特に受診率が低い40歳から65歳までの方を対象とした。その他の年齢の方にも受診を勧めたい。

○戸籍住民基本台帳費

問 市に戸籍がある人は、皆生存しているのか。正確性を保つことはできないか。

答 戦中・戦後の混乱などにより不明者が存在す

○児童福祉総務費

問 登録児童数が多い放課後児童クラブではどのように対応しているのか。また、土曜児童クラブの開所を求める。

答 児童数が多いクラブではプレハブを設置したり、学校の余裕教室を借りたりして増設している。土曜日の開所については、すべての放課後児童クラブでアンケート調査を実施してから検討したい。

○給食費

問 学校給食での「食の安心・安全」に対する取

り組みや地産地消についての対応を伺う。

答 地産地消連絡会を開催しており、JAおおいがわにも参加してもらって栽培管理票を記録し、良好な食材を学校給食に提供できるよう努めている。

☆H21鳥田市国民健康保険事業特別会計決算の認定

問 資格証明書から短期保険証へ切り替わる事例があるのか。また、短期保険証の対象者には、保険証の更新時に面談を行い、状況に応じて保険税の減免などの対応をすべきではないのか。

答 資格証明書から短期保険証への切り換えは、柔軟に対応している。また、短期保険証の対象者には、来庁していただい

☆H21鳥田市介護保険事業特別会計決算の認定

問 支払準備基金残高が8億円もある。介護保険

料の値上げは必要だったのか。これほどの基金が本当に必要なのか。

答 介護サービス給付費の申請件数や額が増えた場合、大きな金額になる。事業量の増加に対し、基金の活用も視野に、次期の計画、保険料等のことも考えていきたい。

☆H21鳥田市病院事業会計決算の認定

問 赤字を1億円近く縮

小したことを評価する。事業の背景と、職員の労働環境に与える影響はどうか。

答 志太榛原二次医療圏で、医師不足により経営が悪化し、地域の患者が鳥田市に集まってきたことと、病院の経営努力によるものである。開業医の先生に協力を頂き、医師・看護師の負担軽減に努めている。



大勢の子ども達が利用する放課後児童クラブ

経済建設文化常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審査内容は次のとおりです。

☆H22一般会計補正 予算②

○中央公園へのミニ 鉄道施設整備事業

問 なぜ、今の時期に補正で行うのか。また、駐車場収容能力の対応は検

討されているのか。

答 今年オープンしたローズアリーナに多世代の多くの方が見えられ、憩いの場や親子のふれあいの場を提供したいと考

えた。ローズアリーナの外構整備が終わってしま

うと、手戻り発生

するので併せて進めていきたい。公園駐車場は525台分が整備されており、市営プール跡地に55台分が追加される。この事業で想定している1日あたりの利用者数288人程度が増加しても対応できると考える。

○川根温泉宿泊施設 基本構想等策定事業

問 川根温泉施設調査のための経費500万円の

内容は。

答 地域産業の振興や新たな雇用の場の創出等による、過疎地域の自立促進を目的に、滞在型観光交流拠点として川根温泉ふれあいの泉敷地内に宿泊施設を整備するための基礎調査経費である。施

設規模や需要予測、管理運営計画等を導き出すものである。

☆H21一般会計決算 認定

○衛生費

問 旧不燃物処理センターを解体したが、跡地の状況は。

答 島田・榛原地区広域市町村圏組合が解散後、島田市に移譲され環境課で管理している。現状は更地で、今後の利用については未定である。

○商工費

問 田代の郷温泉は、昨年4月の供用開始から今年3月まで、源泉の水位低下は別として評価はどうか。

答 当初の目標入館者数が17万5000人に対し18万454人で、数字を見ると満足できる結果であった。

問 直営ゆへの年末年始の休業の反省点はどうか。

答 多方面から御批判をいただいた。今後は、年末年始も営業していきたい。

○土木費

問 橋りょう長寿命化修繕計画とは何か。

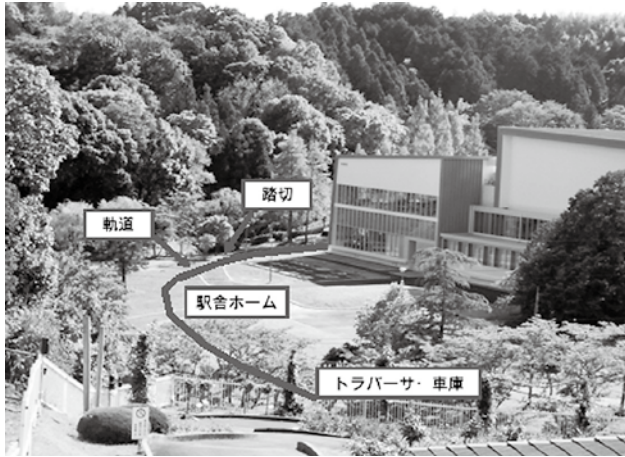
答 市内全域で1219橋あるうち、長さ15m以上が129橋あり、H21年度～H23年度に点検を実施する。残りの1090橋は、H21年度～H25年度にかけて点検を実施する。その後、修繕計画を作成する。

○島田市子育て世代 型住宅条例

問 概要では、所得が2人で200万円以上必要とのことだが、その根拠

は。

答 家賃に関連した法的根拠はない。生活費に占める住居費は大体20%、25%が望ましいとのこと、200万円の20%は40万円、これを12ヶ月で割ると3万3000円ぐらいになるため、家賃が所得の20%におさまるよう200万円と定めた。永久的に住んでもらう施設ではなく、次の定住化のために宅地を求めたり建物建てたりする準備期間として、それだけの所得が必要ではないかと考えた。



三二鉄道施設整備予定箇所



建設中の子育て世代型住宅

総務消防常任委員会

付託された議案の審査を行い、すべて可決すべきものと決定しました。
主な審査内容は次のとおりです。

☆H22一般会計補正 予算②

○地域振興基金新規 積立金

問 地方債18億3630万円の償還は、何年くらいを予定しているか。
答 今回の借り入れについては、5年で完了した

いと考えている。
問 直接交付税の充当は7割と見てよいのか。
答 交付税については、国の通知の中で起債の充当が95%、その元利償還金の70%を普通交付税の算定の中に入れる、とうたわれている。

○消防広域化準備会 事業

問 静岡地域消防・救急広域化の運営協議会設立準備会のメンバー構成と内容は。
答 静岡地域に参画するのは、静岡市・島田市・牧之原市・吉田町・川根本町で構成し、平成28年度を目途として広域化したい。

問 この準備会で協議会を作るまでの細かな調整を

☆H21一般会計決算 認定

○超短波放送活用事業

問 決算額4404万6037円の内訳は。
答 FM島田等に対する行政広告料で、役務費として4265万円、初倉の南原地区等難聴地域に送信所を景気対策の交付金を活用して設置した。その他、管理業務委託料として113万円、これが主な内容である。

問 FM島田には島田市が大きな支援をしているが、民間スポンサーの広告料は。
答 行政広告料が58%、民間スポンサーが42%で契約件数が576件になる。こういう景気状況の中で、広告料は真っ先に削減対象になる中、119社に支援をいただいている。

○地域づくり支援事業

問 総合計画重点プロジェクトに掲げた施策の位置づけに沿う事業に30万円交付しているが、注

行うことが目的である。



1周年を迎えたFM島田スタジオ

目すべき事例は。

答 島田市地域医療を支援する会の地域医療のいろいろな現状を市民に向かつて周知するための広報活動に40万円、富士山静岡空港が開港した年ということから初倉地域空港対策協議会へ30万円、野守の池の水質浄化の活動に30万円交付した。

○常備消防費

問 焼津市に委託してい

る通信指令で、島田市で行っていた指令業務と比べて変わった点は。
答 119番を取る装置そのものが発信地を表示するため、場所がすぐわかり現場への出勤は早くなっている。装置自体も精度が若干高いので、災害時要援護者のマークを出したり支援はできている。

ザッ 討 論

賛成 ↔ 反対
結果は表のとおり

〔認定第1号〕

○H21島田市一般 会計決算の認定

認定第1号に反対

経済不況の中、市民の家計は冷え込んでいる。今こそ、暮らし・福祉を応援する市政が求められる。しかし、決算には多くの問題点がある。空港対策事業では、多目的産業展示施設（メッセ）の用地として、種苗センター跡地を買収した。県のムダな箱物建設を後押しするものだ。また、借金である合併特例債を平成21年度末で約37億円発行し、総合スポーツセンター、地域交流センター、初倉地域総合センターなどの建設を集中させたことは、将来に負担をもたらす。利用の少ない住基

カードの発行やパスポート取得者への金券発行はやめ、財源を必要なものに回すべきだ。学校給食費の値上げも容認できない。

認定第1号に賛成

総合計画の着実な実現による地域経済や地域の活性化を図るため、地域コミュニティ活動の拠点施設の整備やスポーツの振興など、健康増進を図るため、合併特例債を効果的に活用し、効率的な事業の執行に努めている。市債については、新規の借り入れを極力抑えつつ、起債残高の減少を図るなど、節度ある財政運営に努めている。コミュニティバスにおける「生活の足」の拡充を図っている。茶業の振興のため、

認定第8号に反対

○H21島田市介護 保険事業特別会計 の認定

介護保険料月額3600円への値上げは認めら

認定第8号に賛成

介護保険事業特別会計決算は、歳入が57億6751万円で、歳出は56億70

茶の生産基盤強化に努めている。ふるさと雇用再生事業、緊急雇用創出事業に積極的に取り組んでいる。高齢者や障害者福祉の分野において、地域で安心して生活できるよう、きめ細かな施策を実施している。富士山静岡空港の開港に伴い、地域の活性化と産業振興を一層図ることができる事業を鋭意取り組んでいる。以上、各事業が適正かつ効率的に執行されているため賛成する。

79万4千円となっており、差し引き金額は9671万6千円になる。これは、介護保険サービス利用者が前年より下回ったことによるもの。介護保険制度は、社会全体で支えていく仕組みで、介護保険の負担割合は公費分が50%、65歳以上の第1号被保険者の保険料が1%増えて20%に、40歳から64歳までの第2号被保険者の保険料は、1%減って30%となった。決算の内容を精査しても分かるように安定的に運営し、健全化に努めていることから賛成する。

〔議案第61号〕

○H22一般会計補 正予算②

議案第61号に反対

中央公園内にミニ鉄道を設置する経費3950万円がある。利用は厳しいと考える。経営は赤字が想定されている。それより中央公園は、市民が憩えるようもっと整備が求められ

議案第61号に賛成

茶の凍霜害を受けた農業者の農協からの借り入れに対する利子助成茶農家の一刻も早い立ち直りを支援する上で、大変有効な取り組みだ。ミニ鉄道施設の整備は、子育て世代の親子のふれあいの場の提供、また、観光客の滞在・回遊などの観光交流人口の拡大につなげるため、大変期待される。川根温泉宿泊施設基本構想等策定事業は、地域産業の振興や新たな雇用の場の創出および定住化を促進させるこ

る。公園近隣の歩道整備、駐車場の十分な確保、遊具やアスレチックの充実・整備など、予算はミニ鉄道でなく公園の基盤整備に回すべきだ。消防費では、消防救急の広域化運営協議会設立準備会の負担金がある。「静岡地域」の広域化は、島田市と静岡市の間に焼津市と藤枝市の消防本部が入って地理的に離れることになる。これでは広域化のメリットが大きく低下する。

とにより、過疎地域の自立促進を狙いとして、滞在型観光交流拠点を整備するための基礎調査経費であり重要な事業である。消防救急広域化事業の準備会経費は、静岡市との消防救急の広域化を実現するための準備会の運営経費に係る負担金であり、今後、設立される協議会で協議する計画などの素案を策定する組織であり、広域化を推進するためには必要不可欠な事業であると考えられる。

以上の理由により賛成する。

議案第61号に反対

議員6人の訪中団参加に反対。議会のコンセンサスが得られていない。議員の公費での海外視察は自粛中であり、議会に諮らず議長の一存で決めた。また、財政が厳しい状況の折、公費での海外視察は市民の理解が得られない。

川根温泉宿泊施設基本構想策定事業に反対。市が宿泊施設事業を直営で行うことは、行政改革の基本

採決結果一覧（賛成反対が分かれたもののみ掲載）

○=賛成、△=棄権 ×=反対、--=欠席		H21島田市一般会計決算認定	H21島田市介護保険事業特別会計 決算認定	H22島田市一般会計補正予算②	議員派遣について
氏名	会派名				
◎会派名 新生=新生しまだ 公明=公明党島田市議団 共産=日本共産党島田市議団 清流=清流会 明政=明政会 民主=民主クラブ 維新=維新塾 無=無会派					
清水 唯史	民主	○	○	○	○
八木 伸雄	民主	○	○	○	○
藤本 善男	無	○	○	○	○
星野 哲也	無	○	○	○	○
村田 千鶴子	新生	○	○	○	○
曾根 嘉明	新生	○	○	○	○
橋本 清	公明	○	○	○	○
大石 節雄	清流	○	○	○	○
桜井 洋子	共産	×	×	×	×
紅林 貢	維新	○	○	○	○
坂下 修	維新	○	○	○	○
原木 忍	明政	○	○	×	×
杉村 要星	無	○	○	○	○
仲田 裕子	無	○	○	○	○
中野 浩二	新生	○	○	○	○
富澤 保宏	公明	○	○	○	○
溝下 一夫	清流	○	○	○	○
松本 敏	共産	×	×	×	×
佐野 義晴	維新	○	○	○	○
福田 正男	維新	○	○	○	○
河原崎 聖	明政	○	○	×	×
小澤 嘉曜	無	○	○	○	○

議案第61号に反対

方針である「サービス等の提供は行政と民間の役割を明確化し、民間等の活力も図りながら、市民等との協働関係を積極的に構築する。」に反する。また、地元とのコンセンサスが得られていない。

中央公園へのミニ鉄道
の設置は、4千万円もの予算をかけて行う事業ではない。子育て環境や公園施設の充実を考えれば、他にもっとやるべきことがある

る。また、運行が予定されている土・日祝日は、現在でも十分賑わっているため駐車場が不足しており、これによりさらに混乱を招くことになるし、公園全体を考えた場合、あの位置に線路を敷くと歩行者等の

妨げになる。
川根温泉の宿泊施設の拡充には賛成する。ただ、市直営を前提に調査をするというが、本来民間が手掛けるべき事業であるため、調査の仕方を見直すべきである。



*議長は採決には加わりません。（議席順。敬称略）

平成21年度決算 各会計決算を認定！

一般会計歳出決算額は 363億円

9月市議会定例会は、平成22年9月2日から9月29日までの28日間で行われ、平成21年度決算の認定を中心に審議が行われました。
主な内容は次のとおりです。

平成21年度 決算認定

決算認定とは、一般会計年度の歳入歳出予算の実績である決算について、議会がその内容を審査した上で、収入・支出が適正かつ正当に行われたかどうかを確認することであり、次年度以降の予算編成にも大きな影響を与えます。

平成21年度の決算認定は一般会計をはじめ、特別会計、企業会計等も含め13件となり、審議の結果、すべての会計は認定されました。
また、平成21年度の財政が健全であるかどうかの判断のため、「健全化判断比率」「公営企業の資金不足比率」も公表されました。

このうち、実質公債費

比率は平成20年度の14.7%が、平成21年度は13.5%、将来負担比率も119.9%が100.2%と、数値は低下傾向にあり、健全化に向け推移しております。その他の各比率も健全段階となっていることが確認されました。

各会計の決算状況および財政の健全性に関する比率については、次ページの一覧表をご覧ください。

平成22年度 補正予算

補正予算案では、一般会計をはじめとする7件の審議が行われました。このうち、一般会計補正予算（第2号）では、3

月30日の茶の凍霜害を受

けた農業者に対する借入金の子の一部を負担するための経費や緊急雇用創出事業として7事業を実施する経費などが盛り込まれる一方、中央公園へのミニ鉄道施設整備費や、川根温泉に宿泊施設を建設するための需要予測調査および基本計画策定に要する経費などが計上されました。

各補正予算は採決により、可決されました。

条例の制定・ 一部改正

条例案では、川根地区に建設中の子育て世代型住宅について、設置および入居基準・家賃などの管理運営に関して必要な事項を定めるための「島

議決結果一覧表

○全員賛成で認定、可決

- H21年度決算のうち
 - 島田市国民健康保険事業特別会計決算
 - 島田市簡易水道事業特別会計決算
 - 島田市土地取得事業特別会計決算
 - 島田市休日急患診療事業特別会計決算
 - 島田市老人保健医療事業特別会計決算
 - 島田市公共下水道事業特別会計決算
 - 島田市介護サービス事業特別会計決算
 - 島田市後期高齢者医療事業特別会計決算
 - 島田市水道事業会計決算
 - 島田市病院事業会計決算
 - 島田・榛原地区広域市町村圏協議会歳入歳出決算
 - H22年度補正予算のうち
 - 島田市国民健康保険事業特別会計補正予算①
 - 島田市老人保健医療事業特別会計補正予算①
 - 島田市公共下水道事業特別会計補正予算①
 - 島田市介護保険事業特別会計補正予算①
 - 島田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算①
 - 島田市病院事業会計補正予算①
 - 島田市債権管理条例について
 - 島田市地域振興基金条例について
 - 島田市子育て世代型住宅条例について
 - 島田市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
 - 島田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について
 - 島田市過疎地域自立促進計画の策定について
 - 財産の取得について（消防ポンプ自動車機装購入）
 - 市道路線の認定について
 - 市道路線の廃止について

島田市として新たに計画を策定したものであり、計画期間は、平成22年度から平成27年度までの6年間となっています。

計画によると、産業振興では農業、林業の振興事業以外に、川根温泉ふれあいの泉宿泊施設整備事業や空き店舗活性化に対する補助事業等の事業が、また、交通通信では主に道路整備や携帯電話

川根地区を対象とした島田市過疎地域自立促進計画が策定され、可決されました。

これは、過疎地域自立促進特別措置法の一部改正により法律の失効期間が延長されたことから、島田市として新たに計画を策定したものであり、計画期間は、平成22年度から平成27年度までの6年間となっています。

島田市過疎地域自立促進計画

田子子育て世代型住宅条例」や、市町村合併の特例に関する法律に基づき地方債を財源とする基金を積み立てるための「島田市地域振興基金条例」など、3条例の提案と2つの条例改正が提案されました。

平成21年度会計の決算状況 (単位：万円)

会計		歳入	歳出	差引額
一般会計		375億1,608	363億7,347	11億4,261
特別会計	国民健康保険	93億3,317	89億 173	4億3,144
	簡易水道	1億3,794	1億3,324	470
	土地取得	2億7,028	2億7,028	0
	休日急患診療	1,690	1,197	493
	老人保健医療	7,915	6,885	1,030
	公共下水道	10億 346	9億7,629	2,717
	介護保険	57億6,751	56億7,079	9,672
	介護サービス	7,969	5,033	2,936
	後期高齢者医療	16億1,110	16億1,014	96
	小計	182億9,920	176億9,362	6億 558
合計	558億1,528	540億6,709	17億4,819	

平成21年度企業会計の決算状況 (単位：万円)

会計		収入	支出	差引額
水道	収益的	9億9,037	9億4,638	4,399
	資本的	4,919	3億3,988	△2億9,069
病院	収益的	116億3,134	117億2,744	△9,610
	資本的	10億3,064	13億5,479	△3億2,415

健全化判断比率

健全化判断比率	島田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-% なし	12.40%	20.00%
連結実質赤字比率	-% なし	17.40%	40.00%
実質公債費比率	13.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	100.2%	350.0%	

公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	島田市	経営健全化基準
島田市水道事業会計	-% なし	20.00%
島田市病院事業会計	-% なし	20.00%
島田市簡易水道事業特別会計	-% なし	20.00%
島田市公共下水道事業特別会計	-% なし	20.00%

(各比率の算定式)

実質赤字比率 = 実質赤字額 / 標準財政規模、連結実質赤字比率 = 連結実質赤字額 / 標準財政規模
 実質公債費比率 = 実質公債費 / 標準財政規模 等、将来負担比率 = 将来負担額 / 標準財政規模 等、
 資金不足比率 = 資金不足額 / 事業の規模

最終日の追加議案

エリアの拡大、衛星携帯電話の配備に加え、その他の分野として生活環境整備や高齢者対策、医療・教育・文化・集落などに對しての事業が予定されており、総事業費は34億円程度が見込まれていました。

議会最終日には、議長發議による議員派遣についての提案がありました。提出された6件の議員派遣のうち、「ふじのくに3776友好訪中団」について、日中間で外交問題

が発生しており、安全確保に問題がある点や、これまで公費での海外視察を自粛してきたことなどを踏まえ、反対する意見も出されましたが、採決の結果賛成多数で、議員派遣については可決されました。

賛成多数で可決

島田市手数料条例の一部を改正する条例について
 H21年度決算のうち
 島田市一般会計決算

島田市介護保険事業特別会計決算
 H22年度補正予算のうち
 島田市一般会計補正予算②
 議員派遣について

その他の報告

物損事故に係る和解

市議会報告会の予定

市議会報告と市民との意見交換会を開催します。



今回の市議会報告は、主に9月定例会での審議結果です。この定例会では、平成21年度の各会計の決算などを審議しました。

また、市民の皆様から、日ごろ感じている市議会に対する疑問やご意見を伺う意見交換会を併せて開催します。

各会場に23人の市議会議員が分かれて出席します。事前の申し込みは不要ですので、是非、ご都合のよい会場にお越しください。

月 日	時 間	会 場		
11月13日(土)	午後7時～	島田市役所会議棟 大会議室	金谷北コミュニティサロン 多目的ホール	六合公民館ロクテイ 第1集会室
11月20日(土)	午後7時～	川根支所大会議室	金谷南コミュニティサロン 集会室1・2	初倉公民館くらら 第1・第2集会室
出席予定議員		・溝下一夫 ・大石節雄 ・八木伸雄 ・松本 敏 ・佐野義晴 ・河原崎聖 ・藤本善男 ・富澤保宏	・橋本 清 ・原木 忍 ・杉村要星 ・仲田裕子 ・坂下 修 ・清水唯史 ・村田千鶴子 ・小澤嘉曜	・平松吉祝 ・曾根嘉明 ・星野哲也 ・桜井洋子 ・紅林 貢 ・中野浩二 ・福田正男

※ 駐車場に限りがありますので、乗り合わせ等でお越しください。

11月定例会の日程（予定）

平成22年第4回（11月）市議会定例会の日程は、次のとおりです。本会議、常任委員会の傍聴にお越しください。

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 11月24日（水）本会議（議案上程） | 12月7日（火）本会議（議案質疑） |
| 12月1日（水）本会議（一般質問） | 12月8日（水）常任委員会 |
| 12月2日（木）本会議（一般質問） | 12月17日（金）本会議（最終日） |
| 12月3日（金）本会議（一般質問：予備日） | |

※ なお、この予定は変更されることがあります。

編集後記

9月定例会の議会だよりをお届けします。この定例会は、平成21年度の決算認定および平成22年度補正予算、条例などを審査しました。内容については、各紙面をご覧ください。

さて、国政に目を向けてみますと、政治とカネの問題、尖閣諸島における領土問題、どちらも共通して言えることは、国民に分かりやすい説明をしているかにあると思います。

これは、市政においても同じことです。当特別委員会は、いつも市民に分かりやすい紙面づくりに努めています。

また、市議会としても、上記のように「議会報告会」を開催し、市民に直接説明する機会をつくり説明責任を果す努力をしています。多くの市民のご参加をお願いいたします。



議会だより編集等に関する特別委員会

- 委員長 大石 節雄
副委員長 藤本 善男
委員 清水 唯史
星野 哲也
村田 千鶴子
松本 敏

島田市議会事務局 ☎ 36-7204

Eメール

gikai@city.shimada.shizuoka.jp